

I 2016年度の活動概要と成果

地域政策研究センター
センター長 佐無田光

当センターの目的と体制

地域政策研究センターは、前身である金沢大学旧経済学部の地域経済情報センターを土台として、金沢大学第二期中期計画のもとで人間社会研究域附属の拠点研究機関として2011年2月に発足し、今年度で6年目となる。

当センターは、地域の発展・再生のための政策研究を推進している。現代のグローバル経済の下で地域の経済社会が困難に直面している諸課題に対し、地方自治体や企業、地域の諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、人文・社会科学の専門性を活かして解決策を提示するとともに、地域再生の道筋に向けた政策科学の理論を構築し、これらの研究を通じて、金沢大学の立地する地元北陸における地域問題の改善や地域の発展に寄与することを目的としている。地域再生は総合的な政策課題であり、研究面においても学際的な連携が必要なことは言うまでもないが、地域政策研究センターではとくに、技術的解決策だけでは困難な要素、すなわち、担い手の形成、社会的調整と合意形成、協働のメカニズム、事業戦略、財源配分、社会的制度（ルール）のあり方、歴史的・文化的背景、といった人文・社会科学的領域の問題に焦点を当てている。

2016年度の教員配置計画において、地域政策研究センターは、異分野融合研究の主要研究課題の1つ「グローバル経済下における地域システムの再編成、社会的リスク、および地域再生に関する研究」のグループを構成している。本研究課題の目的は、地域の空間的・制度的重層性を意識しつつ、グローバル経済化が地域経済に与える影響を全国各地域の歴史的・構造的な特殊性を踏まえて分析し、地域のサステナビリティを支えるための政策的課題を明らかにすることである。

当センターは、2016年現在、金沢大学人間社会研究域に所属する1名のセンター専任教員と17名の兼任教員、および2名の協力教員から構成されている（後継のセンター構成教員の一覧を参照）。本年度には、寒河江雅彦経済学経営学系教授、小澤裕香経済学経営学系准教授、丸谷耕太人間科学系助教の3名に新たに加わっていただいた。また、野村眞理経済学経営学系教授と、転属・転出された安嶋是晴助教（現・富山大学講師）をセンターの協力教員にすることが承認された。横山壽一経済学経営学系教授（現・佛教大学教授）は転出に伴って割愛となった。また、本センターのアドバイザーとして、新たに佐々木雅幸同志社大学教授と北川太一教授にご就任いただいた。

研究域附属研究センターの中間評価

発足から5年が経過したことを受けて、規程に沿って研究域附属研究センターの中間評価が行われた。中間評価結果は、地域政策研究センターの継続を認めるものであったが、評価結果は6段階でD（研究域附属研究センターの成果や継続性・発展性に問題が見られ、今後の改善が必要である）であった。特に将来計画について、「いまだ『センター』としての域にまで至っていないという感が否めない」という厳しい評価がなされた。センターと

しての統一的方向性と目標を明確にして、外部資金獲得を通じて研究の展開を目指していく必要があると指摘された。

また、中間評価の外部有識者評価委員 2 名からは、それぞれ 5 段階で B、C という評価を得た。研究グループによる共同研究体制の成果、学会や海外研究者と連携したシンポジウムやセミナー等を通じた研究成果の公開・発信、地域や大学内外における連携の構築等に関して評価を得た一方。改善を要する点として、センターとしての研究を進めていくうえでの共通の視座・視角を明確にしていくこと、地域（現場）の声（ニーズ）を聴きそれを運営や活動に活かしていくための仕組みづくり、研究全体のマネジメントとグループ間の有機的な連携を図るための組織体制などが指摘された。

研究グループによる事業

地域政策研究センターは、個人研究及び共同研究を進めることで、上記の研究課題に取り組んでいる。個人研究については、「Ⅶ. スタッフの個別研究活動と成果」で報告する。

共同研究の体制については、センターではこれまで、過疎・高齢化の進む条件不利地域における地域再生ないし地域の維持可能性に資する政策統合について、①行政資源へのアクセス保障グループ（以下、行政資源 G）、②6 次産業化・雇用創出グループ（以下、6 次産業 G）、③コミュニティと NPO 組織グループ（以下、コミュニティ G）の 3 つのグループを組織してアプローチしてきた。

3 グループそれぞれが科学研究費補助金の採択を受けて研究活動を進めてきたが、このうち 6 次産業 G は、2015 年度で 3 年間の科研研究期間を終え、年度末に成果報告書を取りまとめた。科研プロジェクトは終了したが、以前より取り組んできた七尾市産業・地域活性化懇話会の「地域内経済循環と 6 次産業化」分科会については、引き続き継続している。コミュニティ G および行政資源 G も 2016 年度でそれぞれ科研の研究期間を終了する（行政資源グループについては 2017 年度までの海外研究が残っている）。これを受けて、コミュニティ G は研究成果の総括を兼ねて研究シンポジウム「都市・農村コミュニティの現代的再生を探る」を開催した。大阪市立大学から 2 人の気鋭の研究者をお招きし、本センターのアドバイザーを務めていただいていた宮本憲一大阪市立大学名誉教授にコメンテーターをお願いした。行政資源 G では、北陸地域政策研究フォーラム（金沢開催）の共通論題の場を借りて、条件不利地域における買い物弱者対策について研究報告および他大学研究者とのディスカッションを企画した。地域デザイン学会と共催で、中国地方の取り組みと、北陸 3 県の事例を交えて相互討論を行った。以上のシンポジウムの内容は、ニューズレター CURES109・110 合併号に収録した（本年報の「Ⅲ. コミュニティグループの調査・研究活動とその成果」、および「Ⅱ-5 北陸地域政策研究フォーラム共通論題の報告集」も参照されたい）。

研究グループの再組織化

さて、上記中間評価におけるコメントを受けて、地域政策研究センター会議で今後の方針を検討した。各研究グループの科研費期間も概ね終了し、メンバーにも入れ替わりがあることから、共同研究体制の見直しを行うこととなった。

ここまでの研究蓄積によって、過疎農山村など条件不利地域において、(1)地域資源を活かした現代的産業を興していくプロセス、(2)交通・福祉サービスを維持するための条件、(3)地域コミュニティの果たす役割とその変容については、かなりの分析と一定の解明が進んだ。国内外の研究者との交流によって、他地域諸外国との違いや共通点についても議論を積み重ねてきている。こうした蓄積を踏まえて、次の段階として、地域再生の本質に近づくような、より体系的な地域政策研究が求められる。

今後の研究プロジェクトに向けての問題意識としては、以下の通りである。1990年代以降、グローバル化の進展の中で日本の社会経済システムは大きく不安定化してきた。製造業中心の産業構造、正社員を中心とした日本型雇用システム、長期的な関係性を重視する日本型経営、性別役割分業と家族内扶養を前提とした日本型福祉、中央と地方の役割を固定化した国内垂直分業などの整合関係が崩れ、非正規労働者が増加し、所得格差が広がり、地域経済の疲弊が深まり、社会保障と財政制度は危機に陥っている。従来の日本的制度の前提が崩れてきたことに対応して、現在、地域レベルから社会的制度の綻びを補完しようとする地域政策の新しい展開が生じている。これまでの自治体が求められてきた行政業務だけでなく、地域の諸主体が連携して新しい政策領域を開拓していくような取り組みである。特に地域福祉、まちづくり、文化・環境、地域産業・雇用政策等の領域で独自の創意工夫が行なわれている。これらを分野別々のものではなく、現在不整合に陥っている日本の社会経済システムに変わる新しい社会経済システムを、地域という単位から模索する動きとして統合的に捉えたい。このような視点から、新しい地域政策の潮流を調査・研究し、国際比較を通じて課題を明確化し、地域的制度の体系性を明らかにして、地域政策の立案を支援するシステムを確立していかなければならない。

これまで地域政策研究センターでは、もっとも課題の深刻な農村部の過疎地域に焦点を当ててきたが、国際的な地域比較を行うにあたっては、より広域的な範囲の地域全体の発展、都市と農村の関係に視点を広げ、農村部だけでなく地方都市を含む地域社会のシステムを射程に置く必要がある。すでにセンター教員の研究内容は金沢市や小松市などローカルな拠点都市を対象とするものへと展開してきている。

こうした課題に取り組むために、これまでの3グループの研究成果を踏まえて、地域政策デザインにおける以下の3つの重点課題に対応して研究グループを再組織していくこととした。

①地域の雇用問題・人材育成の制度に関する研究：中間労働市場、地域的な職業訓練制度、外国人労働者、地域雇用政策

②地域の福祉・コミュニティの制度に関する研究：地域包括ケア、ソーシャル・キャピタル、介護離職問題、地域福祉政策

③地域資源を活用する制度・組織に関する研究：文化的景観、里山資源、地域ブランド、観光戦略、社会的企業、地域産業政策

また、これらの3部門を横断的に連結させていくために、以下の全体にかかわる研究を展開させて、各研究会の課題と組み合わせしていく。

- ・ 諸制度の整合性、および地域政策の形成過程に関する研究
- ・ 地域政策の立案に必要な統計解析に関する研究

・国際経済の動向に関する研究

それぞれの研究会には、センター教員以外のメンバーを追加し、適宜外部に開いていく運営スタイルを取る。また、グループ再編を踏まえて、これまでの研究部門と社会貢献部門の2部門体制についても、見直しを検討する。

新たな研究グループの活動

上記の研究グループの再編成に先んじて、新グループが今年度研究会活動を開始した。

まず、①に関連して、科学研究費補助金、基盤研究（B）「条件不利性を抱える人々に向けた『中間的労働市場』創出の可能性に関する国際比較」（代表：武田公子、2016～19年度）の獲得を受けて、中間的労働市場研究会を立ち上げ、函館市やデンマーク・オーデンセ市など国内外の調査を行い、その成果を公開研究会で報告した（この概要は、本年報の「V. 中間的労働市場研究会」を参照されたい）。

②については、前年度より取り組んでいる「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」（ケアエリア研）を定例の研究会化し、計11回の研究会を開催した。国民健康保険データベースや後期高齢者データベース等のエビデンスに基づいて、地域の福祉まちづくり政策に反映させるための政策デザインを研究している。本研究会は、理工系、医薬系のスタッフと共同研究体制を採っているが、当センターでは寒河江教授、小澤准教授が介護離職の問題をアンケート調査し、武田教授が医療・介護保険の財政分析を行っている（この概要は、本年報の「VI. 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」を参照されたい）。

③については、地域資源として伝統工芸に焦点を当てて、中国の中山大学と連携する形で広州市において国際シンポジウム「アジアの伝統工芸の継承と革新」（広東省民間文芸家協会と共催）を開催した（概要は、本年報のIV-2を参照されたい）。この国際シンポジウムは、後述する日本学術振興会による学術研究動向調査の受託研究に基づくものである。関連して、今年度新規メンバーとなった丸谷助教が公開研究会で報告（「地域資源としての伝統工芸とその活用」）を行った。また、北陸先端科学技術大学院大学の敷田麻美教授と連携する形で共同シンポジウム「グローバル化に対峙する生物文化多様性－地域の自然・文化・経済から－」を開催した。

また、横断的研究活動として、第1に、佐無田は、先述のコミュニティシンポジウムにおいて、金沢を事例にして、地域の産業集積とコミュニティと文化・環境の質とが相乗作用を生じる地域的なメカニズムの動態的変化について発表した。地域レベルの制度間の補完性に関する試論の端緒となりえよう。また、碓山洋経済学経営学系教授を中心として、本学附属図書館に所蔵されている宮本文庫を活用して、日本において地域政策がいかに足元から批判を受けて修正・発展されてきたのか、政策形成過程を研究するため、学内外の専門研究者に呼びかけて外部資金獲得を目指している。

第2に、寒河江雅彦経済学経営学系教授は、学内の有志研究者でビッグデータグループを立ち上げて定期的に意見交換を行っている。このグループの特徴的なところはデータ分析の研究者だけでなく、そのデータを活用しようとする異分野の研究者とのネットワークになっているところである。寒河江教授と佐無田は共同で地域経済分析システム（RESAS）の勉強会を開催し、また、特定非営利法人SCOPと共同研究「地域の健康増進

政策に係る KPI の開発等」を結んだ。羽咋市においては、ケアエリア研から発展する形で、寒河江教授が中心となって、行政の部局横断型データベースを統合・活用する試みに着手しようとしている。

第 3 に、塩谷雅弘経済学経営学系准教授は、経済学類の研究者と連携する形で、センター外部に国際経済研究会を組織して、国際経済の研究交流・共有化のための定例研究会を運営してきた。本年度においても計 3 回の研究会を開催した。グローバル経済の動向が全国各地域に及ぼす影響はそれぞれ異なっているが、国際経済の研究の知見を地域社会ないし地域政策研究と融合させいくことができるかが今後の課題である。

地域政策研究センター関係教員平成 28 年度科研費獲得状況

研究 代表者名	研究種目	審査 区分	事業期間	H27 年度 直接経費 (円)	補助事業期間 直接経費 (円)	課題名
碓山 洋	基盤研究(C)		H26～28 年度	1,400,000	3,900,000	過疎地域におけるコミュニティ機能の外部的主体による補完・支援・連携関係
神谷 浩夫	基盤研究(B)		H28～30 年度	3,100,000	10,100,000	介護・看護労働への外国人労働者の参入と地域労働市場
寒河江雅彦	基盤研究(C)		H28～31 年度	700,000	3,500,000	ネットワーク統計学の開拓と災害・防災ネットワーク分析への展開
武田 公子	基盤研究(B)		H28～31 年度	3,700,000	12,800,000	条件不利性を抱える人々に向けた「中間的労働市場」創出の可能性に関する国際比較
武田 公子	挑戦的萌芽研究		H26～28 年度	800,000	2,300,000	ローカルな雇用創出の可能性—ドイツにおける認可自治体モデルの事例—
西村 茂	基盤研究(C)		H26～28 年度	1,200,000	3,900,000	半島・過疎地自治体による体系的広域的な公共交通の研究—福祉政策としての交通網作り
西村 茂	基盤研究(B)	海外	H27～29 年度	3,800,000	7,900,000	低密度地域自治体による公共交通政策と福祉の研究—仏独英フィンランドの総合的比較
森山 治	基盤研究(C)		H27～29 年度	1,200,000	2,700,000	社会的包摂を視点とした介護労働力の政策化とキャリア形成にむけての国際比較研究
塩谷 雅弘	基盤研究(C)		H27～29 年度	800,000	3,200,000	企業の内部金融依存化と家計の外部金融依存化：アジア経済統合下のマクロ経済政策
奥田 睦子	基盤研究(C)		H26～28 年度	700,000	3,200,000	社会的経済セクターにおける障害者スポーツ分野の事業化モデルの構築と運用
小澤 裕香	若手研究(B)		H28～30 年度	800,000	2,100,000	生活困窮者に対する就労支援体制構築への視座—仏国の「中間的就労」の現状と可能性
山本 竜大	基盤研究(B)	海外	H26～29 年度	2,000,000	10,500,000	東アジアにおける政治情報の研究—韓国・台湾のネット選挙キャンペーンを事例に
山本 竜大	基盤研究(C)		H25～28 年度	600,000	3,300,000	地方自治体における公共政策と情報関係分析—広報・広聴の情報評価を中心に
吉田 国光	若手研究(B)		H25～28 年度	500,000	2,700,000	条件不利地域における社会関係からみた農地利用の維持システムに関する研究
小熊 仁	若手研究(B)		H28～30 年度	900,000	2,300,000	ソーシャル・キャピタルと公共交通の住民参加に関する理論・実証分析
合計				22,200,000	74,400,000	

外部資金の受け入れ状況

研究活動には資金が必要であり、学内予算が縮減しているなかで競争的資金を獲得することが求められている。個人研究における科研費獲得の支援、及び、旧研究グループの継続中の科学研究費補助金に加えて、新研究グループでもそれぞれ外部資金の獲得を進めて

いる。本年度、センター教員が研究代表として採択されている科学研究費補助金の一覧は、上記の表の通り、計 15 件、総額 7,440 万円（平成 28 年度の直接経費合計で 2,220 万円）である。件数で前年度より 2 件増、金額ではほぼ前年度と同規模であった。

科学研究費補助金以外の外部資金も多数あるが、主要なものとして以下 4 件を挙げておく。

(1) 日本学術振興会学術システム研究センターによる平成 28 年度学術研究動向調査等に関する研究委託、2016 年 4 月～2017 年 3 月、「人文学の分野に関する学術研究動向および学術振興方策——西洋史学ならびに人文的地域研究における新たな潮流と展開——」、代表者：野村眞理、500 万円。

(2) 日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム（公募型研究テーマ）」、2015～18 年、「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」、代表者：佐無田光、1,123 万円

(3) 共同研究（共同研究者：NPO 法人 SCOP）、2016 年 10 月～2017 年 3 月、「地域の健康増進政策に係る KPI の開発等」、代表者：寒河江雅彦、60 万円

(4) 受託研究（研究委託者：七尾市）、2016 年 9 月～2017 年 3 月、「平成 28 年度産業・地域活性化懇話会に係る事業化調査研究業務委託」、代表者：佐無田光、50 万円

(1) については、野村眞理経済学経営学系教授の受託研究であるが、野村教授がセンターの協力教員となり、本受託事業のうち人文的地域研究に関する調査を当センターで担当する。前述のように、この受託研究に基づいて、中国広州市において国際シンポジウム「アジアの伝統工芸の継承と革新」を開催した次第である。また、当該事業を円滑に進めるために、当予算で 1 名の事務補佐員を任期付きで雇用した。当受託研究は 2018 年度まで 3 年間継続の予定である。

(2) は金沢大学の「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」から発展した理工・医薬・人社の研究域横断型の共同研究プロジェクトであり、前述の「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会として展開している。(3) もこれから派生したテーマであり、定量的・客観的評価が困難な自治体等が展開する健康増進事業について、新たな評価検証手法を開発しようとするものであるが、単年度ではなくしばらく継続する見込みである。

(4) は COC のプロジェクトである七尾市産業・地域活性化懇話会が 2 年間延長されたものである。地域政策研究センターは 2012 年度からこの政策と関わっているが、西村茂法学系教授が横山教授の担当を引き継ぐ形で第 5 分科会（「地域包括ケア」を支える医商工連携）に、佐無田が第 3 分科会（地域内経済循環と 6 次産業化）に引き続き協力している。

研究成果の交流と発信

研究成果の交流・発信・社会貢献の取組みとして、今年度は、以下のような公開のシンポジウム、学外講座、研究報告会を実施した。

①国際シンポジウム「アジアの伝統工芸の継承と革新」（2016 年 8 月 20～21 日@広東省歌舞劇院「芸術生活館」）。

②研究シンポジウム「都市・農村コミュニティの現代的再生を探る」（2016 年 9 月 16 日@北国会館 10 階香林坊プラザホール）。

③第7回北陸地域政策研究フォーラム（2017年1月22日@石川四高文化交流記念館・石川県政記念しいのき迎賓館）。今年度は金沢大学が主催校であった。地域デザイン学会との共催で、3会場9報告と「条件不利地域における買い物弱者問題」をテーマとする共通論題が行われた。

④金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学共同シンポジウム「グローバル化に対峙する生物文化多様性－地域の自然・文化・経済から－」（2017年3月6日@石川県政記念しいのき迎賓館）。

⑤地域経済分析研究講座（2016年12月21日より全4回@石川県庁）。主催は石川県統計協会。金沢大学のCOC事業の一環で、地域政策研究センターと特定非営利活動法人SCOPが協力した。2014年度に開講した地域産業連関分析講座の継承事業であり、地域政策研究センターとしては北陸地域経済学講座の後継事業として位置づけられる。

⑥平成28年度七尾市産業・地域活性化懇話会全体報告会（2016年3月16日@サンビーム日和が丘）。

⑦小松市報告会（2016年4月28日）

⑧地域活性化フォーラム2016 in 志賀町にてセンターの研究活動を報告（2016年11月27日@志賀町役場）。

⑨金沢美術工芸大学×金沢大学第10回交流シンポジウムにてセンターの研究活動を報告（2016年2月9日@金沢美術工芸大学）。

⑩中間的労働市場研究会及び地域資源グループを中心に、公開研究会を全5回開催した。

⑪ニューズレターCURES第109・110合併号の発行。

この他に特筆すべき取り組みとして、地域政策研究センター（担当：碓山洋教授）が仲介役となり、宮本憲一大阪市立大学名誉教授より宮本文庫の追加の寄贈があり、本学附属図書館がこれを受け入れた。宮本教授が日本学士院賞を受賞された『戦後日本公害史論』の元となった一次資料等を含み、環境政策や地域政策の形成過程を知る貴重な資料群である。地域政策研究センターの寄付金を活用して、今年度のうちに、約1440冊中、約1280冊の書誌情報を入力済みである。ただし、より貴重な文献・資料については書誌データが無く、資料整理に専門的知識と資金を要するため、地域政策研究センターでは、科研費など外部資金を申請して資料の整理と公開を進める計画である。

成果と課題

地域政策研究センターは本年度、中間評価を経て、1つの転機を迎えたと言える。

これまで3グループを組織して5年間取り組んできたことは一定の実を結んできたが、各領域の研究の進展を踏まえて、もう一段研究体制を戦略的に強化する段階へと入ってきた。これまで唯一の専任教員としてセンターの活動を支えてきた小熊助教が転出し、後任人事が進行中であることをはじめ、センターのスタッフも入れ替わりが進んでいる。

この先センターの研究の柱となるのは、やはり地域再生のための具体的な政策デザインの研究である。ただし地域再生のためには、地域の中だけを分析しては不十分であり、グローバル化の下で、国内の社会経済システムが整合的に機能できなくなっている構造を解明する必要があり、特に現在焦点を当てるべきは、各国で深刻化している社会統合の問

題であろう。非正規雇用が拡大し断絶の大きくなった労働市場の問題、高齢化社会の下で社会保障政策をめぐって生じている世代間対立の問題、地域間格差が拡大し経済的社会的に維持困難に陥りつつある地方社会の問題など。地域社会が直面しているのは、こうした重層的で複雑な問題の一端であり、これらの問題に縦割り行政的に個別分断的に取り組んでいてもなかなか解決せず、諸問題を地域一体的、相互補完的、政策統合的、同時解決的に取り組めるかが新しい地域政策の鍵となる。

こうした地域的な制度補完性の研究を推進していくために課題となるのは次の 3 点である。

第 1 に、中間評価で指摘されていたように、「地域の課題に対応して研究を行う」姿勢ではなく、研究的視点から地域の現場により総合的な課題を投げかけて、地域とともに新しい領域を切り開いていくような域学連携を試みる必要がある。

第 2 に、確かなエビデンスに基づいて地域政策をブラッシュアップしていくためのツールの開発である。データベースに基づく地域の実態の定量的な把握、正確な実態把握に基づいて地域の関係者が課題解決を考える「学習コミュニティ」の創出、政策的・事業的実験によるトライアンドエラーの評価システムといった諸要素が必要とされる。

第 3 に、足元の地域に密着した視点と、国際的な比較視点との往復が必要とされる。地域の個別の実情に応じた課題解決を意識しなければならない一方、グローバル視点を取り入れた地域比較研究、発展段階の違い、国民経済システムの違い、政策理念の違いなどを考慮に入れて、アジアの国々やヨーロッパの国々との国際比較や研究交流を進めることは、引き続き課題としていきたい。

メンバーの入れ替わりがあるため、新しい研究体制を軌道に乗せるには少々時間がかかるかもしれないが、統一された目標に沿って、設立 10 年を目処に、外部資金と人的資源を充実させて、より拠点的な研究活動を発展させていくことを目指していく。

地域政策研究センター スタッフ一覧

氏名	所属	職名	専門分野（備考）
佐無田 光	経済学経営学系（経済学類）	教授	地域経済論（センター長）
碓山 洋	経済学経営学系（経済学類）	教授	財政学
市原 あかね	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	環境経済論
塩谷 雅弘	経済学経営学系（経済学類）	准教授	アジア経済論
大友 信秀	法学系（法学類）	教授	知的財産法
奥田 睦子	経済学経営学系（地域創造学類）	准教授	現代スポーツ論
小熊 仁	地域政策研究センター	助教	非営利組織論（専任）
神谷 浩夫	人間科学系（地域創造学類）	教授	地域計画論
寒河江 雅彦	経済学経営学系（経済学類）	教授	情報科学
武田 公子	経済学経営学系（経済学類）	教授	地方財政論
西村 茂	法学系（法学類）	教授	行政学
平田 透	経済学経営学系（経済学類）	教授	マーケティング論
眞鍋 知子	人間科学系（地域創造学類）	准教授	地域社会学
丸谷 耕太	人間科学系（地域創造学類）	助教	観光学
森山 治	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	社会福祉論
小澤 裕香	経済学経営学系（地域創造学類）	准教授	社会政策論
山本 竜大	法学系（法学類）	准教授	政治コミュニケーション論
吉田 国光	学校教育系（学校教育学類）	准教授	農村地理学
野村 眞理	経済学経営学系	教授	社会思想史（協力教員）
安嶋 是晴	富山大学芸術文化学部	講師	伝統産業論（協力教員）

2016年度 地域政策研究センター活動日誌

- 3月31日 第1回地域包括ケアとエリアマネジメント研究会（5/18、6/8、7/7、8/3、10/5、11/9、12/1、12/16、2/1、3/1の計11回開催）
- 4月13日 第1回センター会議
- 4月15日 七尾市「地域包括ケア」を支える医商工連携分科会（5/20、7/15、8/29、11/11の計5回開催）
- 4月19日 第1回センター運営委員会
- 4月22日 宮本文庫追加分受け入れ
- 4月26日 第2回センター会議
- 4月28日 小松市報告会（寒河江、小澤、佐無田）
- 5月11日 第2回センター運営委員会
- 5月12日 研究域附属研究センター中間評価委員会
- 5月16日 第1回テニューアトラック審査委員会
- 5月23日 第3回センター運営委員会
- 5月26日 第14回地域政策研究センター運営会議
- 6月7日 第4回センター運営委員会
- 6月9日 第7回国際経済研究会（10/13、1/12の計3回開催）
- 6月17日 第1回公開研究会（中間的労働市場研究会） 報告者：森山治
- 6月30日 第5回センター運営委員会
- 7月3日 北陸地域政策研究フォーラム運営会議
- 7月5日 七尾市6次産業化分科会ワーキングG（8/5、9/2、10/7、11/18、1/20、2/28の計7回開催）
- 7月19日 第2回テニューアトラック審査委員会
- 7月20日 第3回テニューアトラック審査委員会
- 7月20日 第6回センター運営委員会
- 7月26日 第3回センター会議
- 7月28日 第7回センター運営委員会
- 7月28日 第15回地域政策研究センター運営会議
- 7月29日 第2回公開研究会（中間的労働市場研究会） 報告者：小澤裕香・神崎淳子
- 8月4日 第8回センター運営委員会
- 8月21日 国際シンポジウム「アジアの伝統工芸の継承と革新」@広東省歌舞剧院「芸術生活館」
- 9月4日～9月13日 ドイツ・フィンランド調査（行政資源グループ）
- 9月16日 コミュニティグループシンポジウム「都市・農村コミュニティの現代的再生を探る」@北国会館10階香林坊プラザホール
- 10月5日 第9回センター運営委員会
- 10月25日 第4回センター会議

- 11月4日 第10回センター運営委員会
- 11月16日～11月17日 青森県鱒ヶ沢町調査（行政資源グループ）
- 11月24日～11月25日 京都府京丹後市調査（行政資源グループ）
- 11月25日 第2回公開研究会（中間的労働市場研究会） 報告者：森山治・武田公子
- 11月27日 地域活性化フォーラム2016 in 志賀町@志賀町役場にてセンターの研究活動を報告
- 11月30日 第3回公開研究会（六次産業グループ） 報告者：丸谷耕太
- 11月30日 第11回センター運営委員会
- 12月7日 第5回センター会議
- 12月8日 第1回テニユアトラック教員選考委員会
- 12月12日 第16回地域政策研究センター運営会議（書面附議）
- 12月20日 第17回地域政策研究センター運営会議
- 12月21日 地域経済分析研究講座（主催：石川県）@石川県庁（1/18、2/8、3/8の計4回開催）

2017年

- 1月6日 第12回センター運営委員会
- 1月12日～1月13日 京都府京丹後市調査（行政資源グループ）
- 1月22日 第7回北陸地域政策研究フォーラム@石川四高文化交流記念館・石川県政記念しいのき迎賓館
- 2月1日 第13回センター運営委員会
- 2月9日 金沢美術工芸大学×金沢大学第10回交流シンポジウム@金沢美術工芸大学にてセンターの研究活動を報告
- 2月10日 平成28年度北陸地区国立大学学術研究連携支援成果報告会@北陸先端科学技術大学院大学
- 2月14日 第14回センター運営委員会
- 2月22日 第4回公開研究会（中間的労働市場研究会） 報告者：尹一喜 東洋大学ライフデザイン学部非常勤講師
- 3月6日 金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学共同シンポジウム「グローバル化に対峙する生物文化多様性—地域の自然・文化・経済から—」@石川県政記念しいのき迎賓館
- 3月16日 七尾市産業・地域活性化懇話会全体会報告会
- 3月21日 第5回公開研究会（中間的労働市場研究会） 報告者：西岡正次 A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）就労支援室長
- 3月30日 Cures 109・110 合併号発行